

第3章 人口動態調査

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は 53,991 人で、前年の 56,498 人より 2,507 人減少し、出生率（人口千対）は 6.0 で、前年 6.3 より 0.3 ポイント低下した（表 1）。

出生数を母の年齢（5 歳階級）別にみると、20～39 歳（20～24 歳、25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳）で減少した（表 2）。

(2) 死亡数は減少

死亡数は 98,744 人で、前年の 98,821 人より 77 人減少し、死亡率（人口千対）は 11.0 で、前年と同率となっている（表 1）。

死因別にみると、死因順位の第 1 位は悪性新生物、第 2 位は心疾患、第 3 位は老衰、第 4 位は脳血管疾患となった。全死亡者に占める割合はそれぞれ 25.4%、15.0%、14.5%、6.1% であり、死亡者のおよそ 4 人に 1 人は悪性新生物で死亡したことになる（表 7、図 3）。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は -44,753 人で、前年の -42,323 人より 2,430 人減少し、自然増減率（人口千対）は -5.0 となった（表 1）。

出生数が死亡数を上回ったのは川崎市中原区の 1 市区のみで、他の市区町村では人口は減少している（人総覧 0400）。

(4) 死産数は増加

死産数は 1,191 胎で、前年の 1,163 胎より 28 胎増加し、死産率（出産（出生 + 死産）千対）は 21.6 で、前年の 20.2 より 1.4 ポイント増加した（表 1）。

(5) 婚姻数は減少

婚姻件数は 38,176 組で、前年の 40,191 組より 2,015 組減少し、婚姻率（人口千対）は 4.3 で、前年の 4.5 より 0.2 ポイント減少した（表 1）。

(6) 離婚件数は増加

離婚件数は 13,343 組で、前年の 12,797 組より 546 組増加し、離婚率（人口千対）は 1.5 で前年の 1.4 より 0.1 ポイント増加した（表 1）。

表 1 人口動態総覧

	実数			率		平均発生間隔	
	令和5年	令和4年	対前年増減	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
出生	53,991	56,498	△ 2,507	6.0	6.3	9'	44"
死亡	98,744	98,821	△ 77	11.0	11.0	5'	19"
乳児死亡	112	108	4	2.1	1.9	4,692'	51"
新生児死亡	57	54	3	1.1	1.0	9,221'	03"
自然増減	△ 44,753	△ 42,323	△ 2,430	△ 5.0	△ 4.7
死産	1,191	1,163	28	21.6	20.2	441'	19"
自然死産	501	529	△ 28	9.1	9.2	1,049'	06"
人工死産	690	634	56	12.5	11.0	761'	44"
周産期死亡	194	209	△ 15	3.6	3.7	2,709'	17"
妊娠満22週以後の死産	147	171	△ 24	2.7	3.0	3,575'	31"
早期新生児死亡	47	38	9	0.9	0.7	11,182'	59"
婚姻	38,176	40,191	△ 2,015	4.3	4.5	13'	46"
離婚	13,343	12,797	546	1.5	1.4	39'	23"
合計特殊出生率	1.13	1.17					

注：1) 出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対、乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生 + 死産）千対、周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率は出産（出生 + 妊娠満22週以後の死産）千対である。

2) 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 出生

(1) 出生数

令和5年の出生数は53,991人で、前年の56,498人より2,507人減少した（表1）。

第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）に生まれた女性が出産したことにより、昭和46～49年には、第2次ベビーブームとなり、1年間に12万人を越える出生数であった。昭和50年以降は、毎年減少し続け、昭和63年以降増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であり、平成27年以降は増加の年はなく、減少傾向である（図1）。

出生率（人口千対）は、6.0で、前年の6.3より0.3ポイント低下した（表1）。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、20～39歳（20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳）で減少した（表2）。

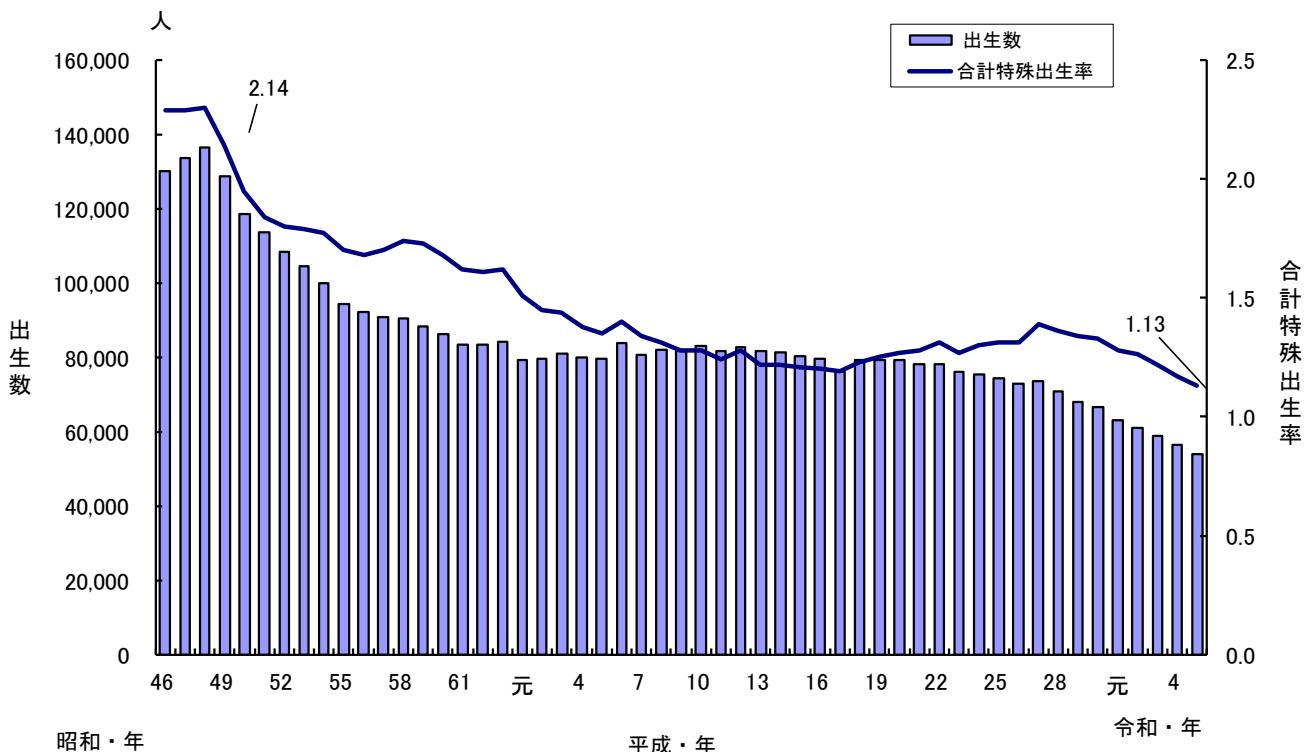
第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向であり、令和5年は31.2歳となった（表3）。

表2 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数

母の年齢	出生数			対前年増減	
	3年	4年	5年	4年－3年	5年－4年
総数	58,836	56,498	53,991	△ 2,338	△ 2,507
15歳未満	—	1	1	—	—
15～19	322	233	257	△ 89	24
20～24	3,200	2,776	2,468	△ 424	△ 308
25～29	13,588	13,317	12,411	△ 271	△ 906
30～34	21,982	21,385	20,768	△ 597	△ 617
35～39	15,541	14,738	13,983	△ 803	△ 755
40～44	4,055	3,898	3,938	△ 157	40
45～49	147	137	147	△ 10	10
50歳以上	1	13	18	12	5

注：総数には母の年齢不詳を含む。

図1 出生数及び合計特殊出生率（国集計値）の年次推移



資料：合計特殊出生率については、次の資料を使用した。

厚生省人口問題研究所「都道府県別人口の出生力に関する主要指標」（昭和45年～昭和60年）

厚生省「出生に関する統計（人口動態統計特殊報告）」（昭和60年～平成2年）

厚生労働省「人口動態統計」（平成3年～）

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
平均年齢	30.9歳	30.8歳	31.0歳	31.2歳	31.2歳

注：母の年齢が14歳以下の場合は14歳とみなして計算した。

(2) 合計特殊出生率

令和5年の合計特殊出生率は1.11で前年の1.15より0.04ポイント低下した（表4）。

市区町村別にみると、合計特殊出生率が高いのは大井町（1.56）、開成町（1.43）、海老名市（1.28）、横浜市戸塚区、寒川町（1.27）等で、低いのは清川村（0.47）、箱根町（0.53）、横浜市南区（0.82）、真鶴町（0.85）、三浦市（0.86）等である（表5）。

表4 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

母の年齢	合計特殊出生率					対前年増減	
	令和元年	2	3	4	5	4年－3年	5年－4年
合計	1.23	1.20	1.19	1.15	1.11	△ 0.04	△ 0.05
15～19歳	0.0103	0.0093	0.0077	0.0057	0.0065	△ 0.0020	0.0008
20～24	0.0807	0.0763	0.0669	0.0569	0.0498	△ 0.0100	△ 0.0071
25～29	0.3149	0.3059	0.2946	0.2849	0.2597	△ 0.0098	△ 0.0251
30～34	0.4645	0.4627	0.4637	0.4557	0.4441	△ 0.0080	△ 0.0116
35～39	0.2917	0.2811	0.2887	0.2813	0.2736	△ 0.0074	△ 0.0077
40～44	0.0669	0.0647	0.0675	0.0671	0.0696	△ 0.0005	0.0025
45～49	0.0021	0.0020	0.0021	0.0020	0.0022	△ 0.0001	0.0002

注：1) 母の年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、合計特殊出生率は15歳～49歳の出生率を合計したものである。

2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」（外国人人口を含む）によるため、厚生労働省発表の数値（使用する人口が日本人人口）とは異なる。

表5 市区町村別にみた合計特殊出生率

市区町村	令和5年	令和4年	市区町村	令和5年	令和4年	市区町村	令和5年	令和4年
神奈川県	1.11	1.15	相模原市	1.04	1.11	葉山町	1.25	1.17
横浜市	1.10	1.13	緑区	1.05	1.09	寒川町	1.27	1.25
鶴見区	0.97	1.04	中央区	1.02	1.14	大磯町	1.17	1.16
神奈川区	0.97	1.08	南山区	1.05	1.11	二宮町	1.01	0.98
西区	0.97	0.93	横須賀市	1.04	1.16	中井町	0.89	0.83
中区	0.87	0.88	平塚市	1.11	1.13	大井町	1.56	1.35
南区	0.82	0.89	鎌倉市	1.06	1.16	松田町	1.12	1.26
保土ヶ谷区	0.99	1.07	藤沢市	1.26	1.33	山北町	0.98	0.84
磯子区	1.19	1.18	小田原市	1.07	1.17	開成町	1.43	1.54
金沢区	1.08	1.09	茅ヶ崎市	1.22	1.28	箱根町	0.53	0.44
港北区	1.17	1.21	逗子市	1.19	1.35	真鶴町	0.85	0.73
戸塚区	1.27	1.27	三浦市	0.86	1.02	湯河原町	0.87	0.91
港南区	1.25	1.16	秦野市	0.97	1.07	愛川町	0.90	0.98
旭区	1.12	1.20	厚木市	1.09	1.15	清川村	0.47	0.86
緑区	1.17	1.16	大和市	1.23	1.32			
瀬谷区	1.26	1.21	伊勢原市	1.02	1.20			
栄区	1.25	1.40	海老名市	1.28	1.44			
泉区	1.24	1.36	座間市	1.06	1.17			
青葉区	1.11	1.16	南足柄市	0.90	0.98			
都筑区	1.26	1.22	綾瀬市	1.19	1.13			
川崎市	1.10	1.12						
川崎区	0.95	0.98						
幸区	1.25	1.31						
中原区	1.08	1.12						
高津区	1.10	1.12						
多摩区	1.12	1.10						
宮前区	1.19	1.19						
麻生区	1.08	1.09						

注：1) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」（外国人人口を含む）によるため、厚生労働省発表の数値（使用する人口が日本人人口）とは異なる。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

死亡数は98,744人で、前年の98,821人より77人減少し、死亡率（人口千対）は11.0で、前年と同率となっている（表1）。

昭和20年～昭和30年代は2万人前後で推移していたが、その後上昇傾向となり、平成3年以降は4万人以上となり、平成11年に5万人以上となり、平成19年に6万人を超えた。

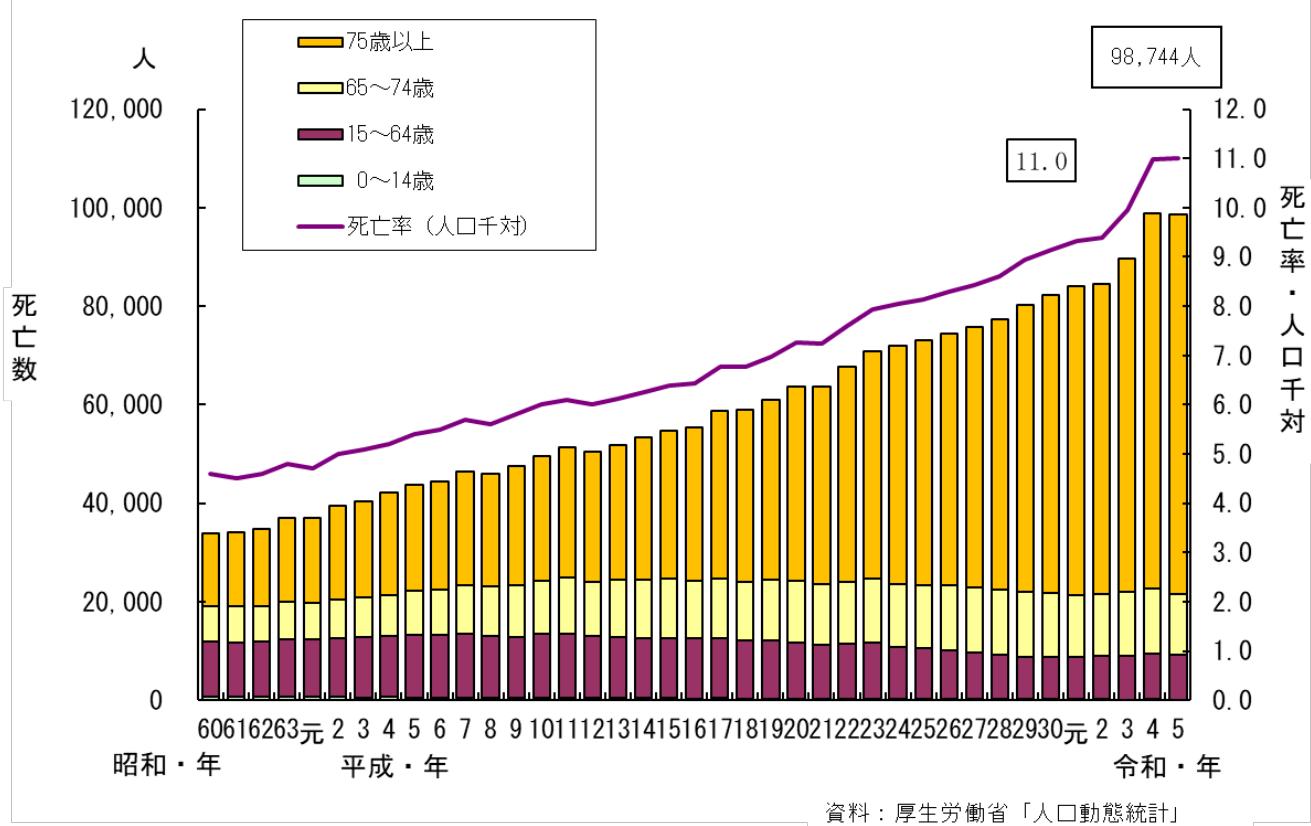
さらに平成23年に7万人以上、平成29年に8万人以上となり、令和4年は9万人を超えることとなった。

近年は人口の高齢化を反映して75歳以上の死亡数が増加しており、令和5年の死亡数は令和4年から引き続き約8割を占めている（図2）。

年齢（5歳階級）別に死亡率（人口10万対）をみると、55歳以上の全ての年齢階級で前年より低下している（表6-1）。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全ての年齢階級で100以上となっており、男の方が高い死亡率を示している。また55～59歳、60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている（表6-2）。

図2 死亡数及び死亡率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

表6-1 年齢(5歳階級)別にみた死亡数・死亡率(人口10万対)

年齢階級	死亡数			死亡率		
	令和5年	令和4年	対前年増減	令和5年	令和4年	対前年増減
総数	98,744	98,821	△ 77	1,070.1	1,070.5	△ 0.5
0~4歳	148	146	2	47.6	45.7	2.0
5~9	28	23	5	7.9	6.3	1.5
10~14	32	22	10	8.4	5.7	2.7
15~19	86	83	3	21.7	20.8	0.8
20~24	168	182	△ 14	34.0	36.9	△ 2.9
25~29	184	166	18	36.9	34.1	2.8
30~34	181	175	6	37.5	36.1	1.4
35~39	317	288	29	59.4	52.8	6.6
40~44	491	498	△ 7	82.3	81.1	1.2
45~49	1,001	1,056	△ 55	139.3	141.6	△ 2.4
50~54	1,738	1,685	53	227.4	221.9	5.5
55~59	2,251	2,227	24	351.8	369.4	△ 17.6
60~64	2,872	2,879	△ 7	557.9	579.1	△ 21.3
65~69	4,043	4,215	△ 172	873.7	875.7	△ 2.0
70~74	8,338	9,034	△ 696	1,428.3	1,464.0	△ 35.6
75~79	11,873	11,562	311	2,451.1	2,504.4	△ 53.3
80~84	16,767	16,744	23	4,307.5	4,445.0	△ 137.5
85~89	20,251	20,185	66	8,026.2	8,336.2	△ 310.0
90歳以上	27,972	27,651	321	18,185.4	19,058.7	△ 873.4

注：1) 総数は年齢不詳を含む。

2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

表6-2 年齢(5歳階級)別にみた死亡数・死亡率(人口10万対)・死亡率性比

年齢階級	死亡数		死亡率		死亡率性比
	男	女	男	女	
総数	52,476	46,268	1,147.1	994.4	115.4
0~4歳	83	65	52.2	42.8	121.9
5~9	15	13	8.2	7.5	109.7
10~14	23	9	11.8	4.8	243.7
15~19	53	33	26.0	17.1	151.7
20~24	99	69	39.3	28.5	137.9
25~29	114	70	44.3	29.0	152.7
30~34	115	66	46.2	28.2	163.8
35~39	211	106	76.9	40.9	187.7
40~44	313	178	102.5	61.1	167.7
45~49	638	363	173.8	103.2	168.4
50~54	1,119	619	286.7	165.6	173.1
55~59	1,569	682	474.0	220.8	214.7
60~64	1,966	906	748.0	359.5	208.1
65~69	2,849	1,194	1,246.6	509.8	244.5
70~74	5,729	2,609	2,072.6	848.9	244.2
75~79	7,647	4,226	3,498.0	1,590.0	220.0
80~84	10,051	6,716	6,023.0	3,020.2	199.4
85~89	10,353	9,898	10,737.2	6,349.4	169.1
90歳以上	9,526	18,446	27,009.6	22,393.3	120.6

注：1) 総数は年齢不詳を含む。

2) 死亡率性比=男の死亡率／女の死亡率×100

3) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

(2) 死因

ア 死因順位

令和5年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物で25,101人、死亡率（人口10万対）272.0、第2位は心疾患14,789人、160.2、第3位は老衰14,309人、155.0で、第1位から第4位まで令和4年度と同じであった。なお、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）は令和5年死因順位に用いる分類項目に追加され、第8位であった（表7）。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は一貫して上昇を続け、昭和53年以降死因順位第1位となり、令和5年の全死亡者に占める割合は25.4%となっている。全死亡者のおよそ4人に1人は悪性新生物で死亡したことになる（図3、図4）。

心疾患は昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も死亡数・死亡率とも上昇傾向を示している。令和5年の全死亡者に占める割合は15.0%となっている。

老衰は、平成27年は脳血管疾患に次いで第4位であったが、平成28年より3位となり、その後も毎年上昇を続け、令和5年の全死亡者に占める割合は14.5%となっている。

脳血管疾患は昭和40年代には第1位であったが、低下を続け、昭和53年には悪性新生物にかわり第2位に、更に、昭和60年には心疾患にかわり第3位となり、その後も死亡数・死亡率とも低下を続け、令和5年は第4位で、全死亡者に占める割合は6.1%となっている（図3、図4）。

表7 性別にみた死因順位死亡数・死亡率（人口10万対）

死因	令和5年						令和4年	
	総数		男		女		総数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全死因	98,744	1,069.8	52,476	1,147.2	46,268	993.8	98,821	1,070.3
悪性新生物<腫瘍>	(1) 25,101	272.0	(1) 14,807	323.7	(1) 10,294	221.1	(1) 24,850	269.1
心疾患（高血圧性を除く）	(2) 14,789	160.2	(2) 8,173	178.7	(3) 6,616	142.1	(2) 14,987	162.3
老衰	(3) 14,309	155.0	(3) 4,395	96.1	(2) 9,914	213.0	(3) 13,396	145.1
脳血管疾患	(4) 6,068	65.7	(4) 3,225	70.5	(4) 2,843	61.1	(4) 6,263	67.8
誤嚥性肺炎	(5) 4,025	43.6	(5) 2,508	54.8	(5) 1,517	31.3	(6) 3,668	39.7
肺炎	(6) 3,774	40.9	(6) 2,319	50.7	(6) 1,455	32.6	(5) 3,742	40.5
不慮の事故	(7) 3,195	34.6	(7) 1,856	40.6	(7) 1,339	28.8	(7) 3,089	33.5
新型コロナウィルス感染症	(8) 2,137	23.2	(8) 1,218	26.6	(8) 919	19.7	-	-
腎不全	(9) 1,550	16.8	(12) 886	19.4	(11) 664	14.3	(9) 1,555	16.8
間質性肺疾患	(10) 1,545	16.7	(10) 1,034	22.6	(13) 511	11.0	(10) 1,545	16.7

注：1) () 内の数字は死因順位を示す。

2) 率の算出には神奈川県統計センター公表の「人口と世帯」を使用しているため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

図3 主な死因別死亡数の割合(令和5年)

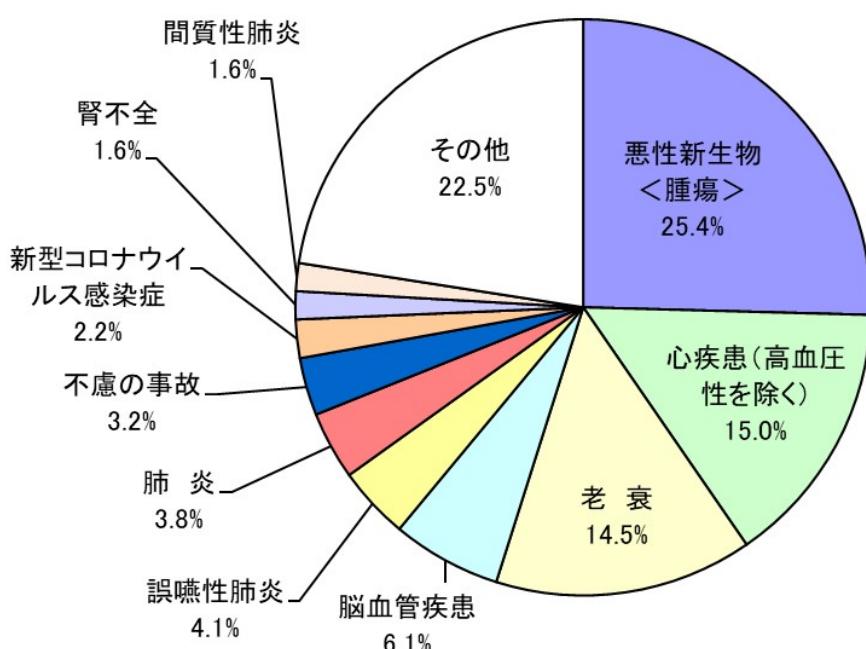
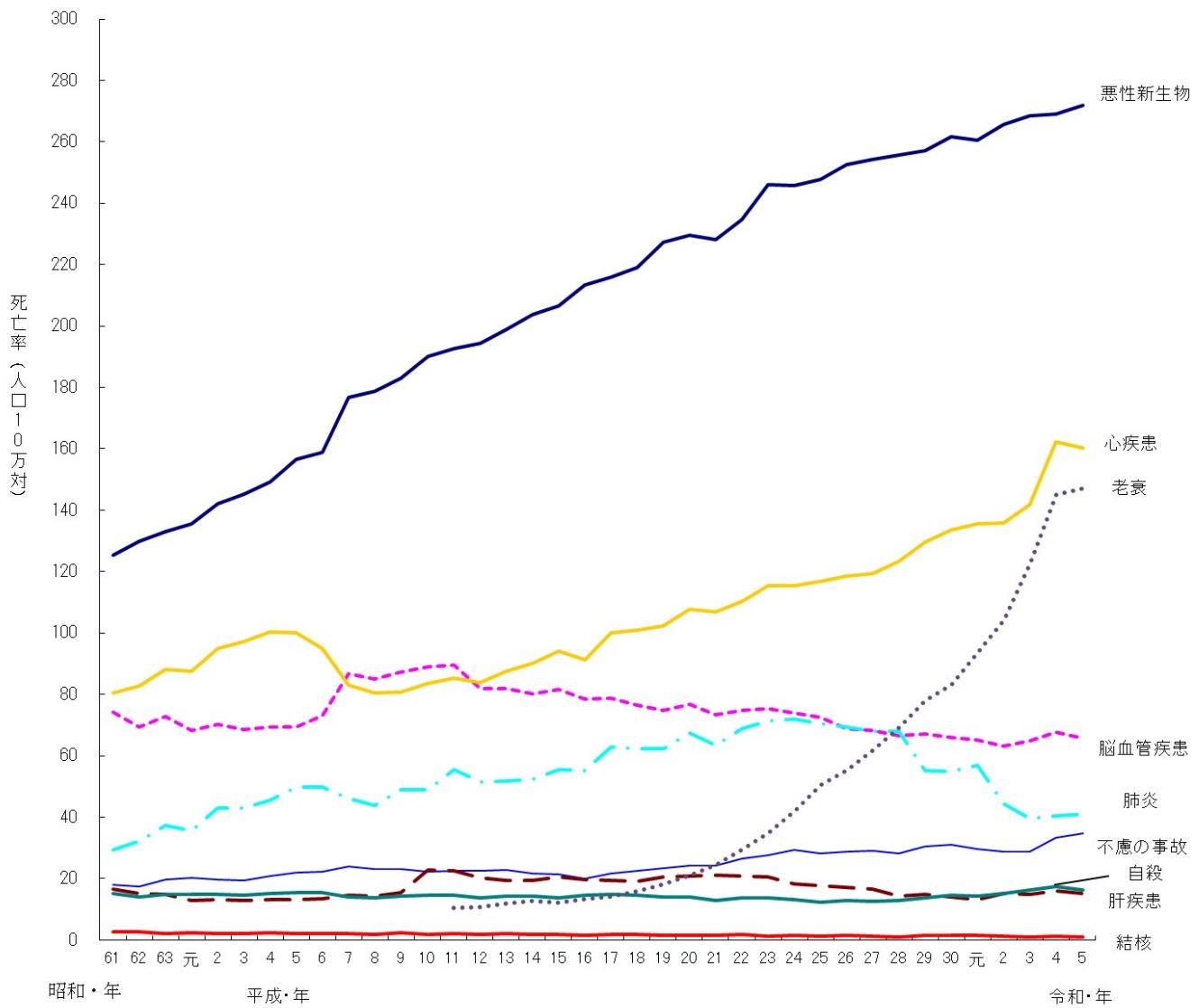


図4 主な死因別に見た死亡率の年次推移



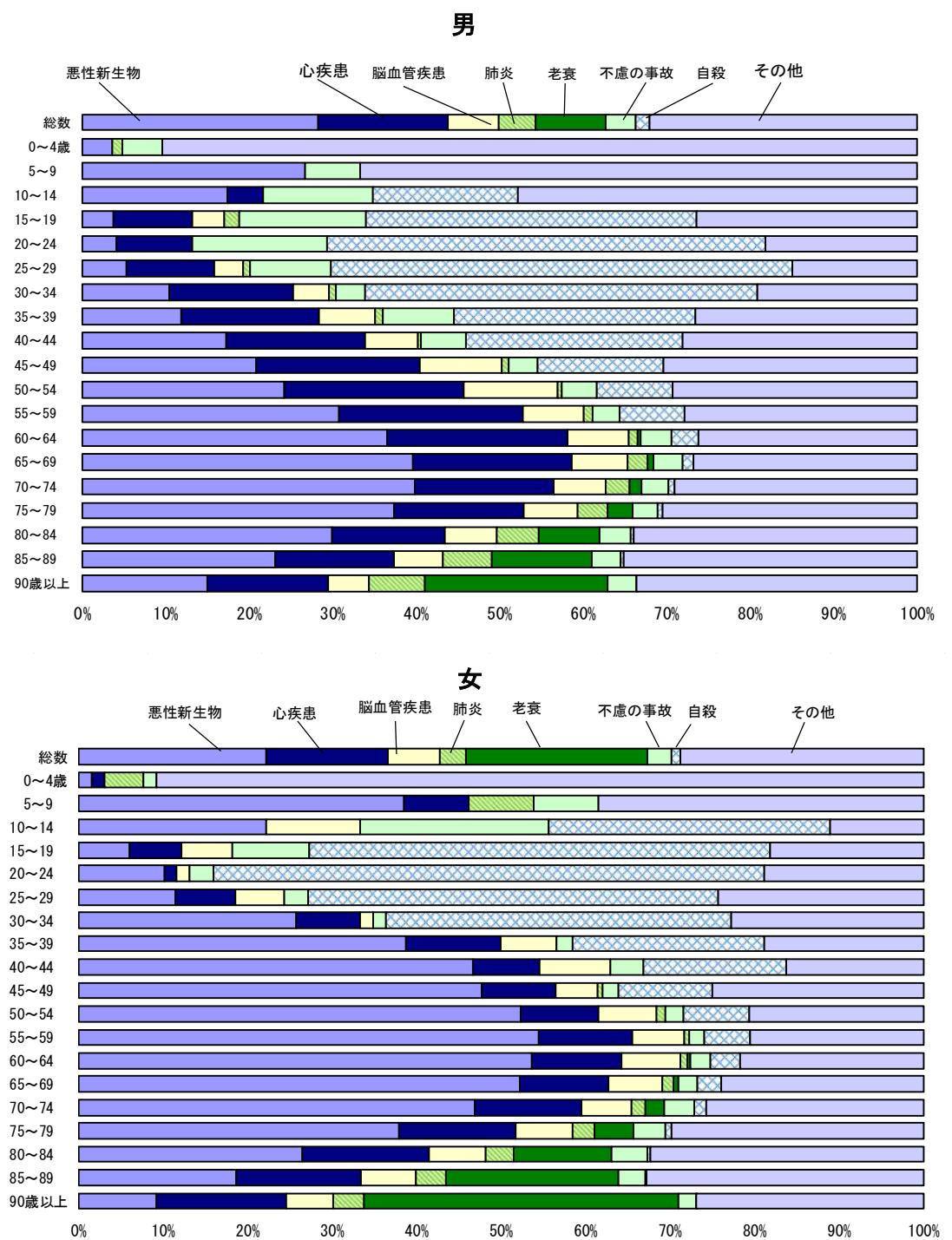
- 注：1) 昭和 59 年～平成 6 年については、「心疾患」は「慢性リウマチ性心疾患」「虚血性心疾患」及び「肺循環疾患」及びその他の型の心疾患、「肝疾患」は「慢性肝疾患及び肝硬変」及び「肝疾患（肝硬変を除く）」、「結核」は「呼吸系の結核」及び「その他の結核」を加算した。
 2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「人口統計調査結果報告」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

イ 年齢別死因

令和 5 年の死因を性・年齢（5 歳階級）別に構成割合でみると、15～34 歳では自殺が圧倒的に多い。40 歳代からは年齢が高くなるにつれて、悪性新生物の占める割合が多くなり、男では 70 歳代前半にピークとなり、女では 50 歳代後半にピークとなる。それ以降は男女とも肺炎、老衰の占める割合が、年齢が高くなるとともに多くなる。90 歳以上では、女は老衰が最も多くなっている（図 5-1）。

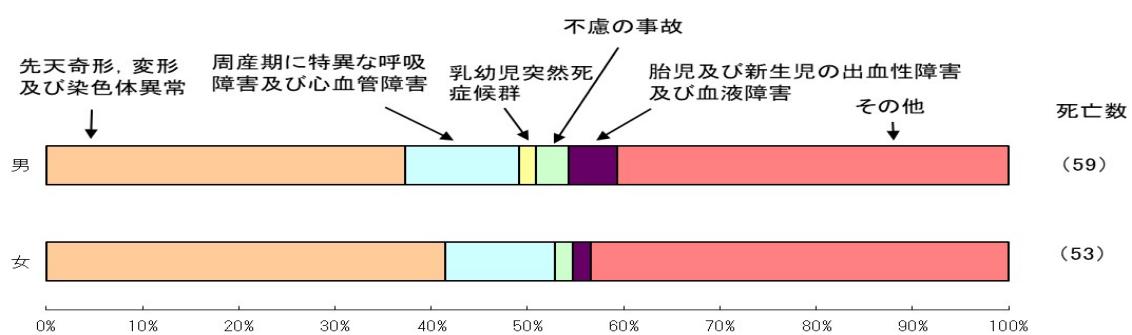
また、1 歳未満の乳児死亡数を死因別にみると、先天奇形、変形及び染色体異常の占める割合が多い（図 5-2）。

図5-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（令和5年）



注) 不詳は総数に含む

図5-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（令和5年）



ウ 部位別にみた悪性新生物

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、肺がんが上昇傾向であり、特に男は、平成10年に胃がんを上回って第1位となり、令和5年の死亡数は3,285人、死亡率（人口10万対）は73.9となっている。

また、女の大腸がんは、平成14年に胃がんを上回って第1位となり、令和5年の死亡数は1,574人、死亡率（人口10万対）は34.8となっている（表8、図6）。

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）の年次推移

部位	昭和60年	平成7年	17	28	30	令和2年	3	4	5
男									
胃	1,480	1,850	1,960	1,911	1,865	1,809	1,750	1,672	1,655
肺	917	1,736	2,423	3,200	3,205	3,345	3,314	3,340	3,285
肝	648	1,199	1,291	1,051	1,044	992	958	926	989
大腸	…	1,035	1,469	1,851	1,826	1,962	1,931	1,834	1,923
女									
胃	883	964	963	908	942	864	844	777	762
肺	384	667	917	1,301	1,387	1,356	1,503	1,475	1,438
肝	206	404	597	530	487	484	451	433	447
乳房	341	572	764	1,110	1,128	1,105	1,149	1,224	1,211
子宮	249	245	321	402	436	453	455	458	494
大腸	…	809	1,123	1,429	1,461	1,482	1,624	1,580	1,574
男									
胃	39.2	44.5	44.9	42.6	41.6	41.1	39.1	37.5	37.2
肺	24.3	41.7	55.5	71.3	71.5	75.9	74.1	74.9	73.9
肝	17.2	28.8	29.6	23.4	23.3	22.5	21.4	20.8	22.2
大腸	…	24.9	33.7	41.2	40.7	44.5	43.2	41.1	43.2
女									
胃	24.5	24.1	22.5	20.2	20.9	19.3	18.6	17.1	16.8
肺	10.7	16.7	21.5	28.9	30.8	30.3	33.1	32.6	31.8
肝	5.7	10.1	14.0	11.8	10.8	10.8	9.9	9.6	9.9
乳房	9.5	14.3	17.9	24.7	25.0	24.7	25.3	27.0	26.8
子宮	6.9	6.1	7.5	8.9	9.7	10.1	10.0	10.1	10.9
大腸	…	20.3	26.3	31.8	32.4	33.2	35.8	34.9	34.8

注：1) 昭和40年はICD-7を使用している。肺は気管、気管

2) 昭和50年はICD-8を使用している。肺は気管、気管

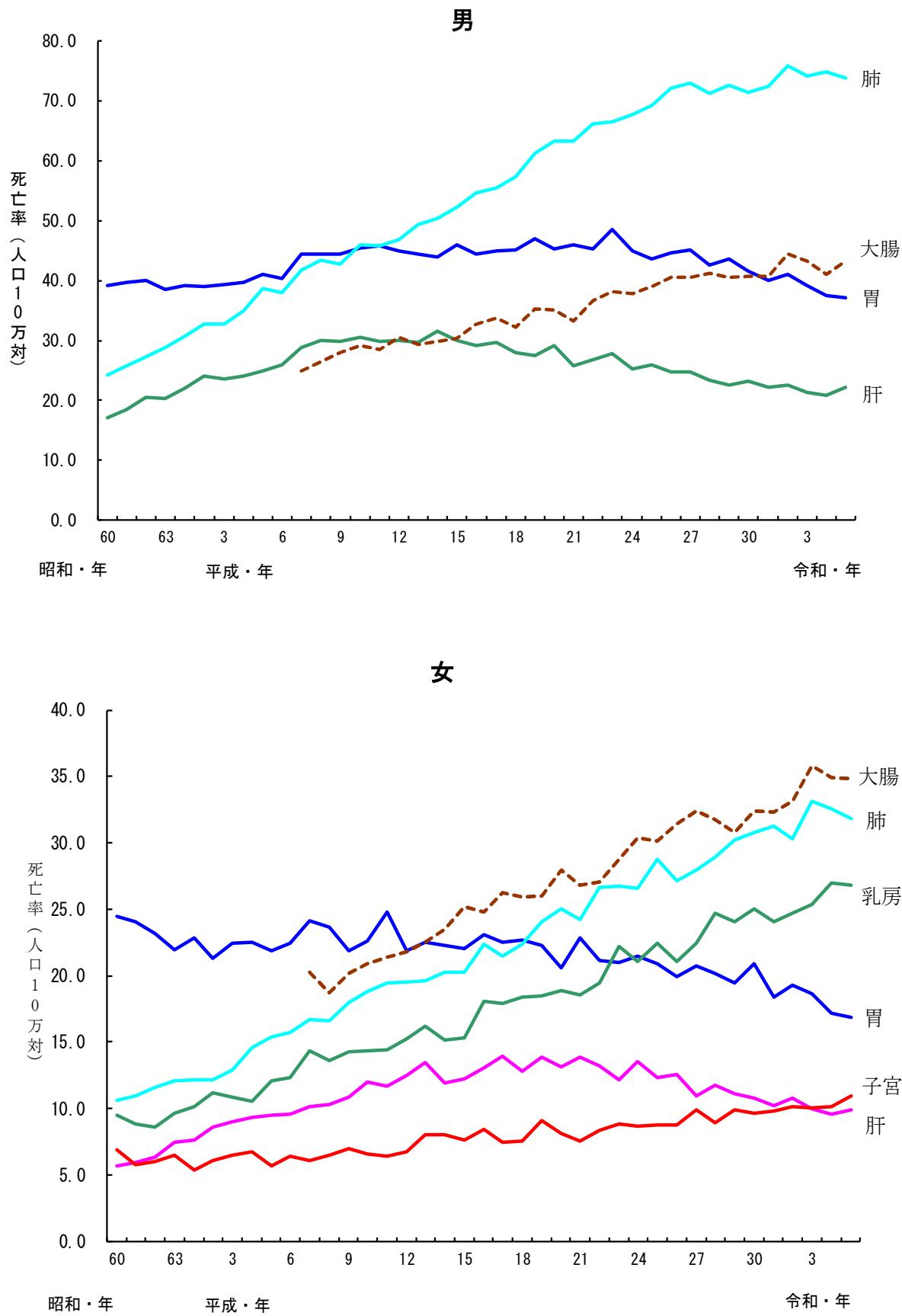
3) 昭和60年はICD-9を使用している。肺は気管、気管

4) 平成7年以降はICD-10を使用している。肺は気管、気管支および肺の悪性新生物、肝は肝及び肝内胆管の悪性新生物、大腸は直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物と結腸の悪性新生物を加算した。

5) 率の算出には、総務省統計局「人口推計」（日本人人口）を使用した。

ただし、昭和40年は（総人口）を使用した。

図6 悪性新生物の主な部位別死亡率の年次推移



注)大腸は、平成7年から記載した。

4 婚姻

令和5年の婚姻件数は38,176組で前年の40,191組より2,015組減少し、婚姻率（人口千対）は4.3で前年の4.5より0.2ポイント減少した（表1）。

婚姻件数は昭和40年代後半には7万組を超える、婚姻率（人口千対）も12.0以上で婚姻ブームを呈した。その後は組数・率とも低下傾向となり、昭和60年以降は増加に転じ、平成6年以降は増減を繰り返しながらほぼ横ばいに推移していた。しかし、平成14年から4年連続で減少し、平成18年は5年ぶりに増加したが、平成19年は再び減少し、令和4年のように前年に比して増加する年もあるものの減少傾向にある（図7）。

再婚の割合をみると、令和5年は、夫16.8%、妻は14.4%で、夫は前年より0.2ポイント増加、妻は前年より0.1ポイント減少となった（表9）。

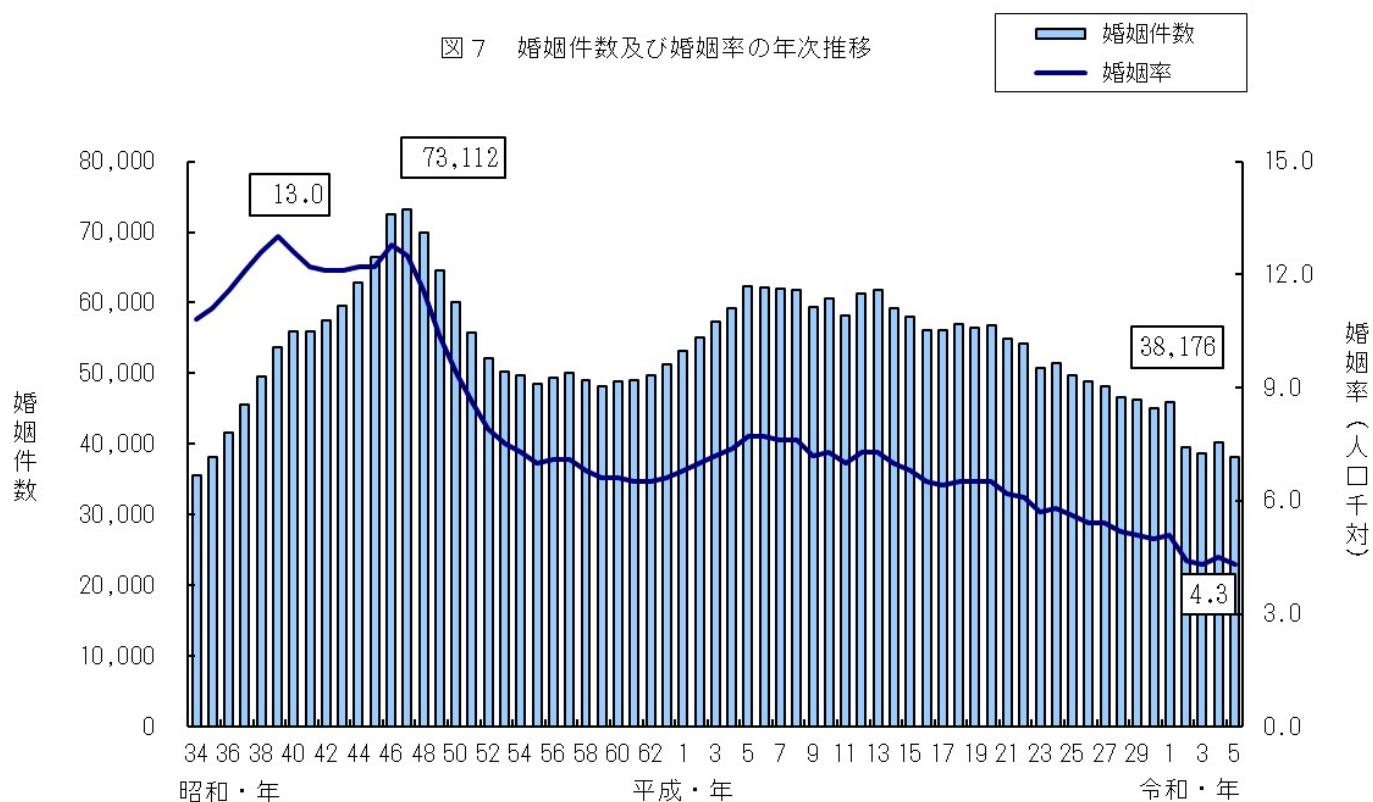


表9 全婚姻件数に対する
再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
昭和60年	11.7	11.2
平成 2年	12.2	11.4
7	11.9	11.3
12	13.9	13.3
17	17.0	16.1
22	17.2	16.1
27	18.2	16.3
令和 2年	17.9	15.9
3	17.5	15.7
4	16.6	14.5
5	16.8	14.4

5 離婚

令和5年の離婚件数は13,343組で、前年の12,797組より546組増加し、離婚率（人口千対）は1.5で前年の1.4より0.1ポイント増加した。（表1）

離婚件数は昭和39年以降に増加傾向となり、昭和59年から一度減少に転じたものの、平成元年から再び増加したが、平成14年にピークを迎え、以降は令和5年のように前年に比して増加する年もあるものの減少傾向となっている（図8）。

図8 離婚件数及び離婚率の年次推移

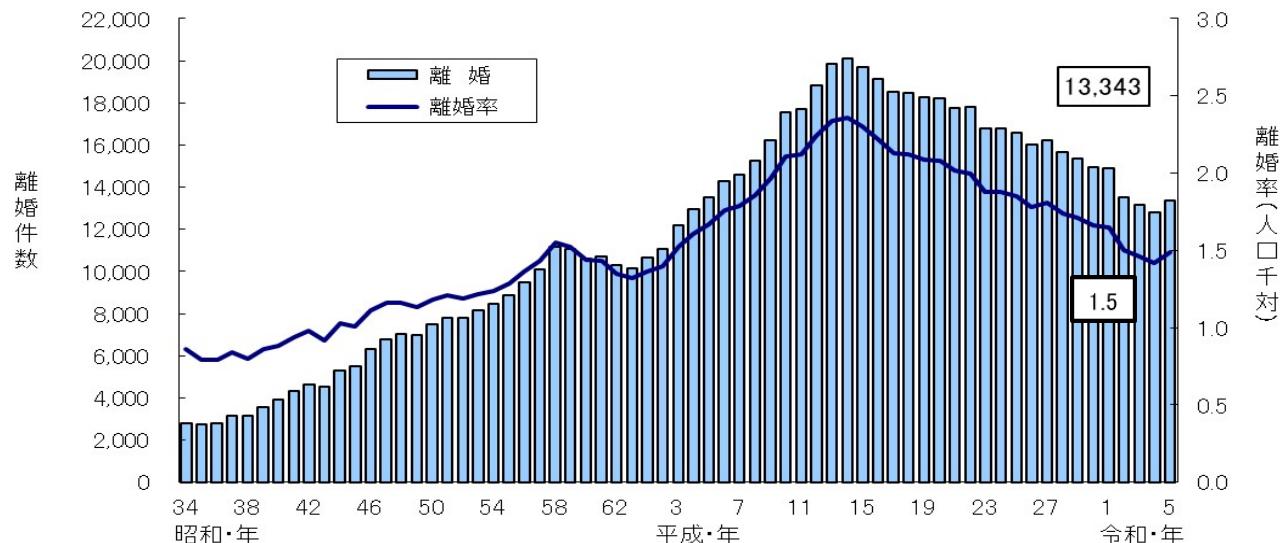


表10 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	元	2	3	4	5	対前年増減	対前年増加率(%)
総数	14,890	13,509	13,169	12,797	13,343	546	4.3
5年未満	4,403	3,929	3,615	3,604	3,568	△36	△1.0
1年未満	781	688	655	588	570	△18	△3.1
1~2	997	877	821	751	694	△57	△7.6
2~3	931	890	810	850	809	△41	△4.8
3~4	881	753	691	766	770	4	0.5
4~5	813	721	638	649	725	76	11.7
5~10	2,736	2,499	2,354	2,229	2,457	228	10.2
10~15	1,827	1,754	1,697	1,540	1,654	114	7.4
15~20	1,656	1,463	1,351	1,349	1,310	△39	△2.9
20年以上	2,982	2,721	2,851	2,773	2,833	60	2.2

注：総数には同居期間不詳を含む。

図9 同居期間別離婚件数の年次推移

